

世界人口の社会統計的評註

世界人口の社会統計的評註

吉田 忠雄

目次

- 一、悲観主義対楽観主義
- 二、世界人口の変遷とその分析
- 三、戦争と人口—戦争の経済学
- 四、世界人口の現状とその経済的分析
- 五、世界人口の将来と科学的ヒューマニズム

一、悲観主義対楽観主義

十七世紀の中葉頃より増加しはじめたと推定される世界人口は、加速度的に膨脹し、過去三〇〇年間におよそ五倍となり、なお増大の一途をたどっている。イギリスの政治経済計画化研究会〔PEP〕の報告書『世界人口と資源』（一九五五年刊）の表現に従うならば、現在「毎日人類は八万八、〇〇〇人づつ増加し……たった一年で、人口は、三、四〇〇万人、すなわち、イギリス全人口の三分の二づつ増加している」¹⁾という。

この未曾有の世界人口の激増に対し、世界の悲観主義的な人口問題研究家、たとえば、『人間の増殖と生き残る途——

平和か戦争に導く人口』の著者ガイ・アーヴィング・バーチ (Guy Irving Burch) とエルマー・ペンデル (Elmer Pendell) は「……結婚資格として通常、両性のどちらかが、最低賃金以上を得る職業にたずさわっていることが要求される。最低賃金を得る職業につけないような人間が、もし早くに結婚したならば、そのひとの家族はたいいてい社会の重荷となることであろう。結婚できるものが少なくとも最低賃金をえているものに限定されるなら、全く弁解の余地のない人口増加は避けられることであろう²⁾」と記して、この陰鬱な人口の重圧に嘆声を発した。また、ウィリアム・ヴォート (William Vogt) は『生き残る道』(二九四八年刊) の中で避妊によって人口の急増を抑制することこそ世界平和の道であると考え「もし合衆国が、二十億ドルを原子爆弾ではなく、こうした避妊法の発達のために、投じたとしたら、わが国の安全に寄与するとは遙かに大きかったであろうし、同時に、全世界の生活水準の上昇を促進もしたことであろう。もしも二十億ドルが、満足すべき避妊法の発達のために求められているなら、これは健全な投資といふべきであろう³⁾」と論じているし、さらにミカエル・ロバーツ (Michael Roberts) も『人間の資産』(一九五一年刊) の中で、「五、六〇〇万平方哩の地表の土地の全部が二三億五、〇〇〇万の住民に等しく分けられるならば、われわれは各々、およそ五エーカーのジャングルや森林、約四エーカーの砂漠、二エーカーの半乾燥地、二エーカーの雪におおわれた極地を含む約一五エーカーの土地を持つこととなる。また、各人の資産である地面の真下には、三、〇〇〇トンの石炭と約五トンの石油が埋蔵されている。……一世紀以前、その資産は現在の二倍もあつたし、森はこんもりと茂り、耕地はずっと肥沃であつた。今よりずっと多くの石炭が地下に眠り、また良質で多量の石油が埋蔵されていた。ここ一〇〇年の間にどんな状況になつたのであろうか。世界の人口が増加したので、各人の土地の分け前が減つただけである。現在、世界の人口数は一年に約二、〇〇〇万

人の率で増加しており、そのことは、われわれ各自が一〇年毎に一エーカーの土地を失っていることを意味している⁴⁾と記して人口増加の悲観的な面を強調した。

しかし、このような悲観主義的人口論が世上を風靡している一方には、これに対立する人口論が他方において展開されている。たとえば、『四〇億のロー——科学的ヒューマニズムと世界的飢えの前兆』（一九五一年刊）の筆者は「一世紀以内にわれわれは、炭水化物、脂肪および蛋白質を合成することができるようになろう。しかしわれわれは全くこのことを前提としてはいいない。ただわれわれは、現在われわれが持っている知識が善用され、且つそれが多少予見できる方向に拡張されるであろうことを前提としているにすぎない。遠い将来のことはいざ知らず、現在われわれが持っている知識は、今世紀に必要としている増加する農産物を確保するに十分である、というのがわれわれの見解である⁵⁾」と論じているし、また『飢えの地理学』（一九五二年刊）の著者ジョーズ・デ・カストロ（Josué de Castro）も「世界を滅亡から救う道は、過剰人口を絶滅せよと命ずる新マルサス主義学説にも、産制限にもあるのではなく、地球上の全人間を生産的人間に変える努力のなかにある。飢えと惨苦は、世界に人間が多すぎるためにおこるのではなく、生産するものが少なく、養われる人間が多すぎるためにおこるのである⁶⁾」と記し、悲観主義的な態度を非難している。さらにニューヨーク州立大学ハーパー・カレッジの経済学の助教授ジェイカブ・オーサー（Jacob Oser）は、『人は飢えねばならないのか——マルサス論争』（一九五六年刊）の中で、「FAOの『食糧農業統計年鑑』は、世界に未利用の可耕地が一億エーカーもあって、その三分の二は低開発地域にあると報告している。この推計は多くの国々にとって全くあてはまらなかった、なぜなら、実際の総数はこれよりずっと大きかったからである。多くの独立した研究はFAOの資料には含まれていないで、現在なお使用さ

れていない肥沃な土地があることを指摘している」と述べ、世界資源の最大限の活用を妨げている真因として「商品の恐怖」を挙げている。そして人口増加の樂觀的な面を強調してこそのないが、人間能力の進歩に大きな期待を寄せているのである。

けれども、全く相対立しているこのような悲觀主義對樂觀主義の人口論争は、決して新しいものではなく、すでに数世紀以前から繰り返されてきた古くして新しい論議であつた。現在、前者を「新マルサス主義」と呼び、後者を「新ゴドウィン主義」と名づけ、悲觀主義對樂觀主義の論争を象徴的に描写しようとしている論者も少なくはないが、しかし現実の人口は、これらの論争をよそにして、なお過ましい生の営みを維持し続けてきたのである。現実の生活資料に規制されながらも、さらにそれを乗り超えようとする形相を示してきた人口、一方において逆轉的要因となりながらも、他方においては社会進歩の進展的役割を果たしてきた人口——逆説的ではあるが、人類がもしこのような増加を示さなかったならば、恐らく今日の文明は、これほどまでに進展しなかつたであろう、とも考えることができよう。けれども人口は、決してそれ独自の運動を展開して、増加したり減少したりしてきたわけではない。むしろその時代の社会的、経済的諸特質に強く規制され、また最も鋭敏にそれを反映してきたのである。産業革命の発展と共に驚異的な激増を示した白色人口は、何を物語っているか。あるいは、過去数百年のアフリカ大陸の低い人口増加率は、どのようなことを示唆しているのか。われわれはまず、世界人口の変遷を当時の社会、経済的背景の下にとらえ、その諸特質を次に説述してみたいと思う。

註1. World Population and Resources. A Report by PEP (Political and Economic Planning), (1st 1955). 2nd impr., London 1956. p. 3.

2. G. I. Burch and E. Pendell: Human Breeding and Survival: Population Roads to Peace or War. (Pelican Books) New York

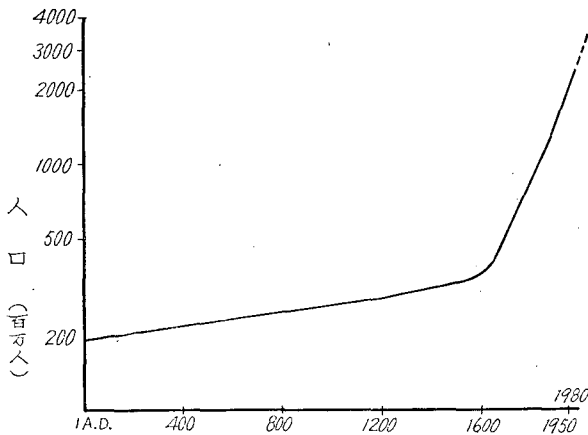
1947. p. 111. 傍点原著者

3. W. Vogt: Road to Survival. New York 1948. p. 280. (飯塚浩一、花村芳樹共訳『生き残る道』トッパン、昭和二十五年、三五三頁)
4. M. Roberts: The Estate of Man. London 1951. pp. 13—14.
5. Four Thousand Million Mouths; Scientific Humanism and the Shadow of World Hunger. Ed. by F. Le Gros Clark & N. W. Pirie. Oxford University Press 1951. p. 1.
6. J. de Castro: The Geography of Hunger (1st 1952). Repr., Boston 1953. p. 312. (国際食糧農業協会訳『飢えの地理学』理論社、昭和三十年三七九頁)
7. J. Oser: Must Men starve?; the Malthusian Controversy. London 1956. p. 238.
8. Cf. I. Bowen: Population (Cambridge Economic Handbooks) London 1954. pp. 111—123. and D. H. Wrong: Population (Studies in Sociology). New York 1956. pp. 103—7.

二、世界人口の変遷とその分析

「地上の人口の歴史は、今日から三五億年以上もさかのぼる地球の歴史をもって始まるのではなく、およそ五〇万年前のホモ・サピエンスという人類の発生をもって始まる⁹⁾」と『世界史における空間と人口』(一九五六年刊)の筆者は述べているが、近代の意味における人口調査が実施されたのはきわめて最近のことであり、しかもその規模が世界的になったのは二十世紀に入ってからのものである。世界の人口が、どのような変遷をたどって今日に至ったかを論ずることはきわめて困難である。たとえば、歴史に残された最も古い人口調査の時期についてさえも、¹⁰⁾ ヴィンツェンツ・ヨハン(Vincenz John, 1838—1900)はドイツの著名な統計学者の文献に依拠してそれは西暦紀元前三〇〇〇年の初頭の禹王の調査であると述べているに反し、ピーター・R・コックス(Peter R. Cox)は、五〇〇〇年も以前に課税のために市民を数えたスーメリアの調査

第1図 世界人口の変遷（紀元後1～1950年、ただし、1980年までは推計）



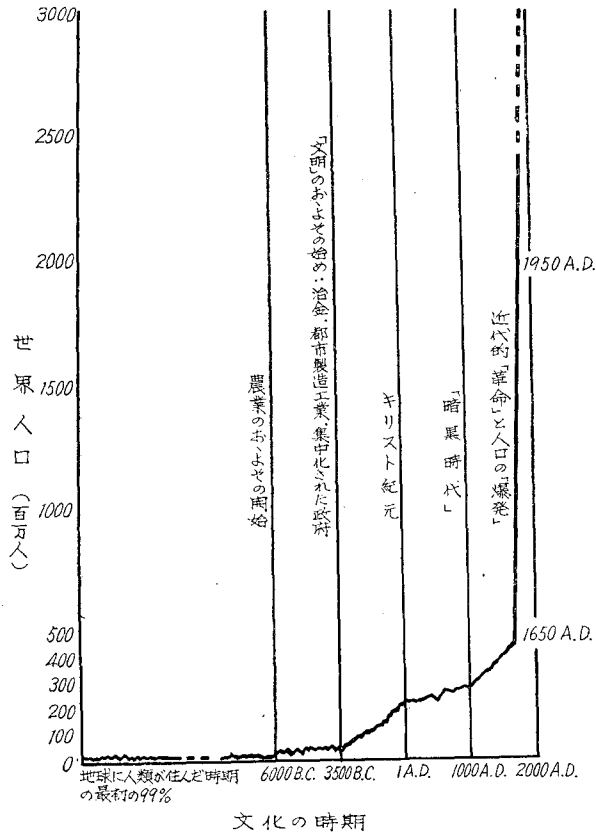
を挙げていることから理解されようし、さらにまた、キリスト誕生の頃の世界人口にしても、ボウエン (Ian Bowen)¹¹⁾ は紀元〇年の人口を三億五、〇〇〇万人と推定しているに反し、政治経済計画化研究会〔PEP〕は二億としていることからもうかがえよう（第1図参照）。

しかし政治経済計画化研究会の報告書は、世界人口のこれまでの変遷を、第1図のように図示している。¹³⁾ 人口数を対数目盛を用いてあらわしたこの図は、十七世紀中葉以降の人口の激増が、いかに未曾有のものであったかを充分に理解させることであろう。

また、最近、ネブラスカ大学の社会学の教授ヘルツラー (J. O. Hertzler) は『世界人口の危機——特に低開発地域についての社会的考察』（一九五六年刊）の中で、これまでの世界人口の変遷を、時代別の世界人口の増加と文化の発展段階の立場から、きわめて興味深く表現しているが、第2図は、ヘルツラーがそれを図でまとめたものである。¹⁴⁾

また、世界の人口数について一般に意見の一致をみているのは、カー・サウンダース (A. M. Carr-Saunders) が『世界人口——過去の増加と現在の趨勢』（一九三六年刊）の中で推定した一六五〇年以降の人口総数であるが、しかしこの推計でさえ、最近は国連によって修正さ

第2図 文化の発展の時間別世界人口の歴史的增加



れている。¹⁵⁾けれどもここでは、このカー・サウンダースの推計に、ヴォイティンスキー (W. S. Voynsky and E. S. Voynsky) が『世界人口と生産』(一九五三年刊)の中での最近の人口推計を附け加えて表示すると、第1表のようになる。¹⁶⁾第2表はその百分率であって、これを図で示せば第3図のようになる。

以上の諸図表から、われわれは次の三つの特徴を導き出すことができる。

第1表 世界人口の推定〔実数〕, 1650—1950年 (単位 百万)

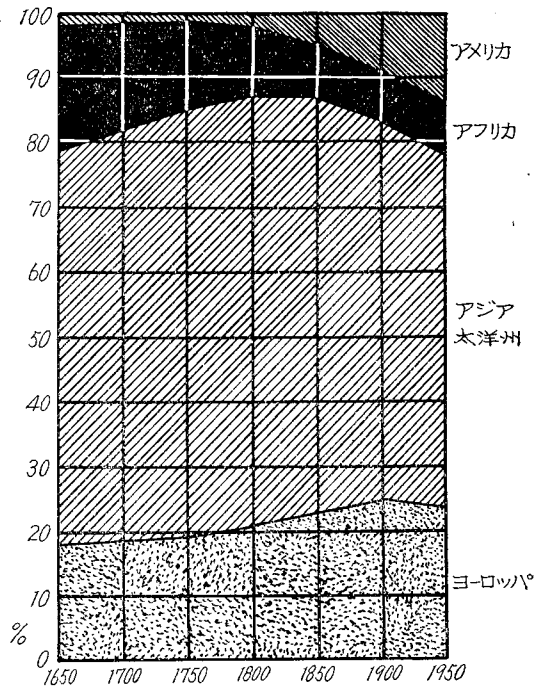
大陸別	1650年	1750	1800	1850	1900	1950
ヨーロッパ	100	140	187	266	401	559
北米	1	1.3	5.7	26	81	166
中部および南米	12	11.1	18.9	33	63	162
太平洋州	2	2	2	2	6	13
アフリカ	100	95	90	95	120	198
アジア	330	479	602	749	937	1,302
世界計	545	728	906	1,171	2,170	2,400

註：1950年のソ連の人口は、ソ連領アジアに3000万、残余をヨーロッパ部分とし、ヨーロッパとアジアに配分した。

第2表 世界人口の推定〔百分率〕, 1650—1950年

大陸別	1650年	1750	1800	1850	1900	1950
ヨーロッパ	18.3	19.2	20.7	22.7	24.9	23.3
北米	0.2	0.1	0.7	2.3	5.1	6.9
中部および南米	2.2	1.5	2.1	2.8	3.9	6.8
太平洋州	0.4	0.3	0.2	0.2	0.4	0.5
アフリカ	18.3	13.1	9.9	8.1	7.4	8.3
アジア	60.6	65.8	66.4	63.9	58.3	54.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第3図 世界人口の推移〔百分比〕, 1650—1950年



次に、これらの諸特徴について、なお若干の評註を加えてみよう。

第一の、近代における世界人口の急増について、ヘルツラーは、「一四五〇年から一九五〇年までの革命期は人口学的革命を作りだす結果となった。事実、世界人口は水爆の爆発のようにきのこ形にふくれ上った。その増加は、ほとんどそれ以前の三世紀間の五倍に達した。各種の民族と大陸ではいろいろな度合の影響を受けたが、結局は全部が著しい人口の増大を示した。一九〇〇年から一九五〇年までの半世紀の間に世界人口に実際附け加えられた人口数（七億九、八〇〇

1. 世界人口の総数は、十七世紀中葉以降より急増しはじめたこと。
2. その中で、特に著るしい増大を示したのは、ヨーロッパとアメリカの人口、すなわち主として白色人口であったこと。
3. アジアの人口は、ヨーロッパ、アメリカ、太平洋の増加率には及ばないか、常に世界人口の半分以上を占めているため、もしそれが将来増加傾向を示すならば増加人口部分は老大なものにのぼるであろうこと。

万)は紀元一〇〇〇年から一九〇〇年までの一〇世紀間に加えられた人口数(一三億三、三〇〇万)の約六〇%なのであり、この数は紀元一〇〇〇年から一八〇〇年までの間に加えられた人口数(八億九、九〇〇万)の八〇%をこえるものなのである¹⁷⁾と説明しているように、十五世紀末葉から始まった地理的探検、十六世紀の商業革命、十八世紀の中葉以降より十九世紀にかけて普及しはじめた産業革命は、世界の人口扶養力を急激に増大せしめ、それにもなつて人口も、史上未曾有の急増ぶりを示したのである。

第二に、この増加を大陸別にみると、十八世紀から二十世紀にかけてのアフリカ人口の減少もしくは停滞の状態を除けば、他のほとんど全部は漸増もしくは急増を示している。この中で特に著るしいものは、アメリカ、ヨーロッパ、太平洋州である。一六五〇年と一九五〇年の人口増加を比較すると、北米が一六六倍、中部および南米が一四倍、太平洋州が六・五倍、ヨーロッパ約五・五倍であつて、次いでアジアの四倍、アフリカの二倍である。北米の一六六倍は、比較時点となつた一六五〇年の人口が極めて少なかったことにも起因しているが、しかしその増加人口は、高い出生率と共に、老大な数にのぼる海外からの移民、特にヨーロッパ白人の移民によるところも大きかつた。一例として合衆国の人口増加をみると、第3表が明らかにしているように、¹⁸⁾移民は、ある時期には増加人口の半数近くを占めたことさえあつたのである。もちろん、移民の大多数はヨーロッパ人、特にイギリス人であつたと推定される。中部および南米、それに太平洋州の人口増加は、特に二十世紀に入ってから著るしい。ヨーロッパ人口は、世界各地に老大な移民を送り出しながら、なおこれだけの激増を示したのである。従つて、十七世紀中葉以降のこれら白色人口の激増からみて、まさに近代の人口史は、白色人口の増加の歴史に彩られた、といつても決して過言ではなからう。まさしく「アジアの人口増加」といわれる人口急増

第3表 合衆国の人口増加中移民が占める割合、
1800—1950 年

期 間	白色人口 の増加の 統計 (千人)	自然増による 増 加		移民による増加	
		千人	人口増加 の百分比	千人	人口増加 の百分比
1800—10	1,556	1,494	96.0	62	4.0
1810—20	2,005	1,934	96.5	71	3.5
1820—30	2,671	2,548	95.4	123	4.6
1830—40	3,658	3,165	86.5	493	13.5
1840—50	5,357	3,937	73.5	1,420	26.5
1850—60	7,369	4,811	65.3	2,558	34.7
1860—70	7,415	5,341	72.0	2,074	28.0
1870—80	9,066	6,486	71.5	2,580	28.5
1880—90	11,581	6,617	57.1	4,964	42.9
1890—1900	11,708	8,019	68.5	3,689	31.5
1900—10	14,923	8,680	58.2	6,243	41.8
1910—20	13,089	10,864	83.0	2,225	17.0
1920—30	15,466	12,131	78.4	3,325	21.6

現象は、すでに白人人口が過去においてすでに経験した経過にすぎなかったのである。

ここで第三の特徴について評註を加えたい。西欧諸国がたどったこの人口の激増傾向は、やがてアジア、アフリカの諸国にも見られはじめた。けれども、世界の空間のはほとんど全部は、すでに白人人口によって占められ、アジア、アフリカの人口には、カール・サックスが皮肉にもその著書の題名にとったとおり『立見席のみ』(K.Sax: Standing Room only: the Challenge of Overpopulation. Boston 1955.)が残されていたにすぎなかった。豊穡な

未開地は白人に占取され、移住を阻止する塀は高くめぐらされた。しかし、アジア、アフリカの人口は、今眠りから醒め、次第に増大する傾向を示したのである。

以上三つの諸特徴は、これまでの人口の経過から理解されるものであるが、この低開発地域の人口の増加傾向は、あたかも欧米先進諸国の跡を辿るかに見えた。この傾向にいち早く着眼した W・S・タムソン (Warren S. Thompson) は、世界の人口を、静態的、膨脹的、前工業化的の三つの人口群に分けたが、その後ノートスタイン (Frank W. Notestein) はこれを修正し、減退をはじめている地域、過渡的増加を示している地域、高度の増大可能な地域、の三つに分け、第一に北、西、中部ヨーロッパ、北米、オーストラリア、ニュージーランドを、第二に東ヨーロッパ、ソ連、日本、ラテン・アメリカの一部を、第三に日本を除く極東のすべて、北アフリカ連邦の大部分、ラテン・アメリカおよび中東の大部分をそれぞれ振り分けた。第一の人口群は低出生、低死亡の静止的人口状態で、やがて人口は減退しはじめるであろうことを特徴とし、第二の人口群は死亡率が激減したにもかかわらず出生率は漸次減少しているにすぎないため、その結果過渡的な増加を示すことを特徴とし、第三の人口群は今後の経済的發展によって人口の急増が予想される特徴をもつものである¹⁹⁾。しかし最近ボウエンは『人口論』(一九五四年刊)の中で、国連の『人口紀要 (Population Bulletin)』第一号〔一九五一年十二月〕に依拠して、次の三つの群に分けた。第4表がそれであるが、これはタムソンやノートスタインの分類内容と若干異なっている。²⁰⁾

もとより、これら人口を三段階に分けて論ずる理論は、どれも、第一の人口群はかつて第二、第三の人口群と同じ状態にあったし、また、第二、第三の人口群も、やがては第一の人口群と同じような型に移行するであろうことを予想している理論であり、また、それは十八世紀から二十世紀にかけての西欧の人口増加史を基礎としたものであった。このような

第4表 三段階理論にもとづく各群の人口比率

群 別	人口の百分比	属する地域
第Ⅰ群 (低出生率・低死亡率)	20.2	北西・中部および南ヨーロッパ、北米、太平洋
第Ⅱ群 (中位の出生率・死亡率)	22.2	ラテン・アメリカ、日本、東ヨーロッパ、ソ連のアジア部分
第Ⅲ群 (高出生率・高死亡率)	57.6	アフリカ・近東・南および中部アジア、極東の残余
世 界	100.0	

前提に立つ三段階理論に対して、ボウエンは次のように批判している――

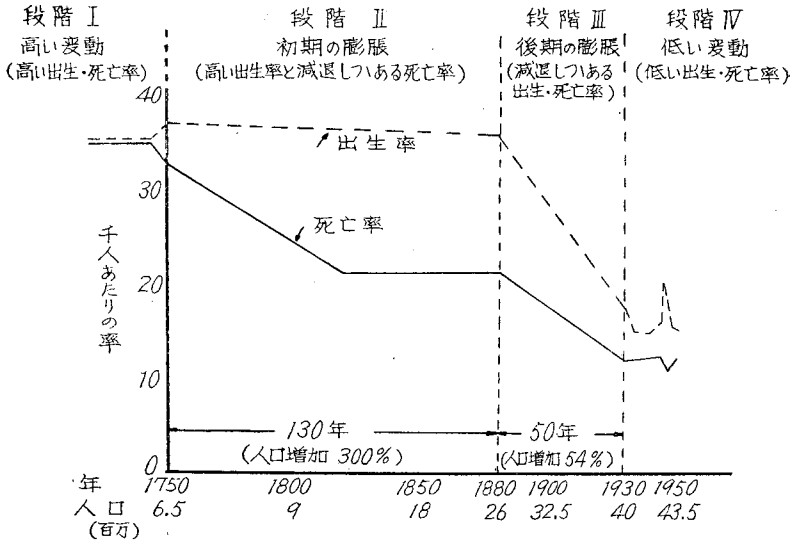
「世界人口の将来の増加を描いているこの理論は、恐らく、現在われわれのもっているものでは最上のものであるけれども、なおそこには、経済学徒にとって最も重大だと思われるいくつかの欠点がある。すなわちその主な欠陥とは、この理論においても、他の人口理論と同じように、人口増加運動が独立変数として取り扱われていることであり、あるいは、『医学的改善』とか『家族制限』というような比較的単純な要因にのみ依存している変数として取り扱われていることである」²¹⁾と。

そしてボウエンは、この移行の条件として歴史的・社会的条件を強調し、ヨーロッパで経験された出生力の減退が、低開発地域において決して容易に繰り返されるものではないことを論じている。

しかし、このような批判があるにもかかわらず、多くの国々の人口は、なお依然としてこの経過を辿っているし、また、特に低開発地域の多くの人口も今後辿るものと予見されている。というわけは、現状の社会組織が急変されない限り、出生率と死亡率の減退の時間的ずれが、主として人口急増の主要原因となっていたからである。

例をイングランドとウェールズの人口の変遷からとってみよう。第4図はその人口の推移を描いたものであるが、²²⁾このような現象はほゞ他の西欧諸国にもみられた。す

第4図 イングランドとウェールズの人口循環



なわち、第一段階にある人口（一七五〇年以前）は高い出生率がそれと同じような高さの死亡率によって規制されては、静止的な状態を維持してきたが、第二段階（一七五〇～一八八〇年）に入ると医学の進歩、公衆衛生の普及、生活標準の向上によって死亡率は激減するけれども一方の出生率は緩慢に減退しているため人口は急増し、第三段階（一八八〇～一九三〇年）に入ると出生率・死亡率共に激減し、やがて第四段階（一九三〇年以降）に入ると静止的な状態となってゆく経路をたどることを示したものである。

ともあれ、現在、低い出生率と死亡率によって静止の人口を維持している先進諸国も、かつては生活資料の拡大と共に激増した人口を抱え、その人口圧力に抗しきれずに生活空間をさがしもとめたということ、そしてまた、時間的間隔こそ若干短縮された場合が多いにしろ、後進諸国は、まさに先進諸国と全く同じ人口循環の経路をたどって急増しつつあるが、その人口圧力はどこにも吐け口を見出せないで苦悶していること——これ

こゝが二十世紀中葉の世界人口が現実^に直面している冷酷な事実であり、また歴史が教えている示唆深い課題であった。

- 註9 Raum und Bevölkerung in der Weltgeschichte. Hrsg. von A. G. Ploetz-Verlag. Würzburg 1956. S. 141.
- 10 V. John: Geschichte der Statistik. Teil I. Stuttgart 1884. 『民権主義論』有斐閣 昭和三十一年(一九五〇)
- 11 P. R. Cox: Demography. Cambridge 1950. p. 11.
- 12 Bowen: op. cit., p. 20.
- 13 PEP: op. cit., p. 4.
- 14 J. O. Hertzler: The Crisis in World Population; a Sociological Examination with Special Reference to the Underdeveloped Areas. Lincoln 1956. p. 22.
- 15 U. N.: Population Bulletin. No. 1. December 1951. Cf. Bowen: op. cit., p. 23.
- 16 1900年時の統計は A. M. Carr-Saunders: World Population; Past Growth and Present Trends. Oxford 1936. p. 42. 1900年
の統計は W. S. and E. S. Woytinsky: World Population and Production; Trends and Outlook. New York 1953. p. 34. と載った。
- 17 Hertzler: op. cit., pp. 15, 23.
- 18 A. M. Carr-Saunders: op. cit., p. 162.
- 19 F. W. Notestein: "Population—the Long View", Food for the World. Ed. by T. W. Shultz. University of Chicago Press
1945. pp. 42—52.
- 20 Bowen: op. cit., p. 23.
- 21 Ibid., pp. 31—2.
- 22 PEP: op. cit., p. 10.

三、戦争と人口——戦争の経済学

けれども、後進諸国の人口の急増は、先進諸国がすでに占有している權益をおびやかすものとして、多くの悲観論者によって、恐れられ、且つ強く警告されてきた。たとえば、『太平洋における人口と平和』（一九四六年刊）の著者タムソンは、東南アジアの急増しつつある稠密な人口は西欧の脅威となるであろうことを論じ、「もしも東南アジアが現在の出生率を無限に続けるならば、これらの民族と低出生率の民族との間の生死の闘争を避ける望みはほとんどなくなる。結局は、かゝる闘争がそれを解決する唯一の結着となりうる。そのときには、高出生民族が勝を占めることになろう」と述べ、そして「来るべき平和の年は、熱帯地方を有効に用いるため西洋と東洋とが新しい型の協力をを行う機会を提供する。もしもわれわれがこの機会を用いるのに失敗するならば、それは未曾有の大失策——子々孫々に至るまで忘れられないような——を証明することであろう」と記している。²⁴⁾

もともと、人口の重圧は戦争を誘発する最大の原因であるということは、すでに多くの悲観主義者によって語られてきた。第二次世界大戦後においても、『人間の増殖と生き残る途』の著者たちは、「人口圧力は戦争の根源的な原因であるのみならず、……戦争の不可避免の原因……であるように思われる」と記していたし、また、『人口と心理と平和』（一九四七年刊）の著者フルーゲル（J. C. Flugel）も「過剰人口は明らかに戦争の唯一の原因であるのみならず、それが戦争の根柢に横たわっている大原因の一つであり、またそのことを認容することによって経済的貧窮がひとびとを戦争にかりたてる重要な要因となっていることはほとんど疑いが無い」と論じている。²⁶⁾

このように戦争の唯一のもしくは最大原因を、人口過剰にもとめているいわゆる「マルサス主義者」は、大体次の二つの命題に依拠して論じているものといえよう。すなわち、――

1. 人口圧力と貧困は戦争の根源的な原因であること。

2. 戦争は、大量の人口の殺戮によって、人口圧力と貧困の問題を解決すること。

われわれは次に第一の命題の検討から始めよう。

これまでの歴史が示すところによれば最も貧しく、しかも人口稠密な国が、富める隣国を攻撃したということは真実ではない。西欧は世界で最も富める国であり、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカは最も貧しい国に属する。しかしこの貧しいアフリカが富めるヨーロッパ諸国に対して、土地や鉱物資源を奪取するために攻撃したであろうか。ラテン・アメリカは、スペインが最も富んだ時に、スペインを侵略したであろうか。メキシコのフワーレス (Bentio Pablo Juarez, 1806—72) はナポレオン三世治下のフランスの富を略奪したであろうか。アヘン戦争の際、中国はイギリスを攻撃したであろうか。イギリス、フランス、オランダは、インド、インドシナ、東インド諸島で危殆に瀕するような状態にされたであろうか。いな！『人は飢えねばならないのか』の著者オーサーは「もともと貧しい国家が、国際問題においてもっとも平和的であったのに、もっとも富める国家がもっとも好戦的であったということは明白である」と断じているように²⁷⁾ 事実²⁷⁾は全く逆である。むしろ比較的富裕な国、たとえば、つい先頃のドイツ、イタリア、日本が、人口過剰の圧力によって植民地を奪取することは正当であるかのような論をかまえ、各地に武力をもって行進したのである。ドイツはヨーロッパでも比較的富める国であり、イタリアはアフリカよりも生活は高く、日本はアジアで最も高い生活を営む国の一つで

はなかったか。まさしくこの論理こそ、まさに他国への侵略を正当化する論拠を提供するものではあるが、これは全く真実ではない。

第二の戦争に関する命題——貧困と人口圧力は戦争による大量の殺戮によつて軽減される——は、戦費、戦争による生産低下、軍事行動の結果として生ずる富の減退の評価を無視する暴論である。「戦争はそれの治療法どころか、戦争こそ人口過剰と貧困の主な原因なのである」とオーサーも主張している。以下、オーサーの言うところに従い、この第二の命題について、より詳細な評註を加えてみよう。

ドイツ、イタリア、日本は、自国を貧しい、しかも人口稠密な「持たざる」国であると訴えて生活し、且つ膨脹するための生活圏を要求した。これらの国々ではたとえば、両親を殺してから僕は孤児だからどうか寛大な処置を、と嘆願する青年のような、驚くべき芸当をやつてのけたのである。

ドイツにおいては、一九三三年に新婚夫婦に対して利子なしで一、〇〇〇マルクを貸しつけ、子供を産む毎にその額の四分の一を相殺する政策をとつて出産をうながし、さらに、その財源を独身税によつてまかなつたのである。また、ナチの警察は産児制限センターを閉鎖し、避妊を宣伝することを禁じた。一九四一年には、避妊器具の販売と使用は厳禁され、これを犯す者には重罪が課せられた。ヒットラーは、二十世紀の末葉にドイツ人を中部ヨーロッパで二億五、〇〇〇万に増大させようと意図していた。

イタリアにおいても、人口増加の奨励はファシストによつてとられた政策であつた。一九一三年に熱心な産児制限論者であつたムッリーニは、一九二四年にイタリアの人口をフランスの人口数と比較して以来高出生率に関心を示すように

なり、イタリアの人口は一九五〇年頃には六、〇〇〇万以上とならなければならないことを一九二七年に宣言している。²⁹⁾

かくするうちにあらゆる移民の援助は打ち切られて、移民は事実上禁止された。そしてさらに、海外のイタリア人は本国に戻るような政策さえとられたのである。産児制限の知識の普及も厳禁され、それを犯すものには一万リラの罰金と一年以下の懲役が課せられるとした。一九三一年には避妊器具の販売は禁止された。高額の特身税は母体保護と児童福祉のために費され、結婚と出産が奨励されたのである。

日本において、産児制限の実施と産児制限の知識の普及をさまたげる法的禁止はなかったが、警察は産児制限に関する講演や出版を抑圧する態度でのぞんだ。かつてマーガレット・サンガーが日本を訪れた際に、公式会合で産児制限について討論に加わることはついに許されなかった。一九三九年〔昭和十四年〕、下降しつつある出生率に対処するため、日本政府は人口増加政策をとった。すなわち、一九六〇年〔昭和三十五年〕に、日本人口は一億を目標とすることが声明された。そのため、政府によって、平均婚姻年齢は従来よりも三才引き下げらるべきで、各夫婦は少なくとも五人の子供をもつように奨励された。産児制限は禁止され、婚姻は政府によって奨励された。

このように、ドイツ、イタリア、日本は、たえず人口増加を奨励しながら、他方では、自分たちの国は人口過剰であると論じつづけたのである。

また、戦争のために費された額は長大なものであったし、さらに、戦争による富の破壊も巨額にのぼった。

たとえば、米ドルに換算すると、ドイツは第一次大戦で、三九〇億ドル、第二次大戦で二、七二〇億ドルにのぼる額を費した。イタリアの一九三三―三九年の間の軍事支出は、七六億ドルに達した。日本でも、一九三七年の軍事支出は少な

世界人口の社会統計的評註

第5表 1914—54年の軍事予算(単位 億ドル)

国	1914 —19年	1936 —46年	1914 —54年 の合計	国	1914 —19年	1936 —46年	1914 —54年 の合計
アルゼンチン		16	70	イスラエル			3
オーストラリア	2	81	150	イタリ	130	940	1,234
オーストリア	212		220	日本	7	560	646
ベルギー	30	32	103	マレ			3
ボリヴィア			5	メキシコ		6	20
ブラジル		19	58	オランダ	8	10	81
ブルガリア	16		22	ニュージーランド	2	25	43
ビルマ			4	ノルウェイ		1	15
カナダ	16	196	381	パキスタン			16
セイロン		1	3	ペル		2	7
チリ		4	16	フィリピン			5
中国			250?	ポーランド		20	47
コロムビア		2	9	ポルトガル		4	10
チェコスロヴァキア		15	51	ルーマニア	16		28
デンマーク			13	スペイン			26
エジプト		4	15	スウェーデン		36	73
フィンランド		20	25	スイス		21	43
フランス	353	150	1,043	タイ			4
ドイツ	390	2,720	3,332	トルコ	14	26	61
ギリシア	3	2	18	南アフリカ連邦	2	12	27
ガテマラ			2	ソ連	244	1,920	3,793
ハンガリー			6	イギリス	415	1,284	2,471
インド	9	67	169	合衆国	307	3,471	7,352
イラン		2	5	ウルガイ			6
イラク		1	3	ヴェネズエラ		1	5
アイルランド		3	43	ユーゴスラヴィア	4	2	18
インドネシア			20	計	2,180	11,676	22,073

くとも三億一、〇〇〇万ドルで、第二次大戦においては五六〇億ドルに上った。——一九三七七年の日本の輸出入総額は二八億六、〇〇〇万ドルにすぎなかったのであるが、これが「持たざる」国の実体だったのである。

第5表は、各国の軍事支出を表示したものである。³⁰⁾すなわち、この表は、一九一四―五四年の間の世界における戦費と軍事予算は、少なくとも総額二兆二、〇七三億ドルに達することをあらわしている。しかしこの数字は決して完全ではないため、実際の額はこれをさらに上まわる巨額のものとなろう。第一次大戦の軍事予算は二、一八〇億ドルであつたけれども、第二次大戦では約五倍の一万一、六七六億ドルとなった。

戦時における富の破壊も老大なものでつた。第一次大戦における財産の損害高は、少なくとも二七八億ドル、第二次大戦では少なくとも三、一六三億ドルに達した。より明らかにするために例を中国にとってみよう。

中国は第二次世界大戦で三、一〇〇万頭の家畜を失つた。それは中国の総家畜数の二〇%以上の数である。また、全機関車の半数、貨車の三分の一が破壊されたり、損害をうけたりした。一九三六年に中国人所有の汽船は七〇万三、四二〇トンであつたが、一九四五年までに五七万七、二二三トンを喪つた。鉱工業の生産能力も五〇%―六〇%下落した。さらに、戦死三三〇〇万、死者五五〇万、その他数百万を餓死と伝染病によつて喪つたのである。「まことに戦争は、貧困の治療薬であるどころか、貧困の原因だったのである」³¹⁾というオーサーの嘆声も、決して誇張ではなかったのである。

戦争に起因する生産物の喪失も老大な額に上つた。例を日本にとってみよう。農村の働き手である男子は、第二次大戦の初め一〇〇万人が徴兵されていたが、漸次その数は増大し、戦争末期には四〇〇万人となった。戦争末期の無機肥料の施肥は、一九三七年の水準の六分の一に下つた。一九四五年〔昭和二十年〕の農機具の生産は、一九四〇年〔昭和十五

年」の生産高の七分の一であつた。また、終戦までに、森林は戦前の面積の五五％、戦前の保育高の六七％に減少し、そのため洪水と土地浸蝕の問題がたえまないのである。このようなことから考えると、オーサーの云うように、「戦争は、貧困の結果であるのではなく、人類がかつて経験した貧困の最大原因の、一つなのである」³²⁾。

戦争による生産物の喪失を金額に換算して推定することはきわめて困難であるが、これを除いても、一九一四～五四年間の軍事予算の総額と富の破壊とは、二兆五、五一四億ドル〔円で換算すると約九三〇兆円〕の巨額に達する。これだけの費用を平和的に用いるならば、われわれはどのようなものを調達できるのであろうか。オーサーは、それについて次のように述べている。

「合衆国の商務省は、一九三七年の合衆国で、農器具や機械、製造機械用具と備品、鉄道とその設備、市街鉄道、電信方式、電話方式、輸送管路、海運や運河、私設上水道と電燈局と発電所、自動運搬具の品目の総額は六五八億ドルに達したと推計した。これは、合衆国一人当たり五一〇ドルということになる。戦争で費された金額を、世界の低開発地域に用いるならば、今述べた一九三七年の合衆国の資本設備と同じだけのものをとるのえることができるのではなからうか。一九一四～五四年の戦費のドルで一九三七年当時の資本設備を購入する際には、半分になるものと仮定してみよう。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカおよびオーストラリア、ニュージーランド、ハワイ以外の太平洋州には一七億二、八五〇万の住民がいる。そして彼らに、一九三七年に合衆国がもっていたと同じ住民当りの資本設備を与えるのに各人当り一、〇二〇ドルの支出が要求されたとする。するとそれは、一兆七、三六〇億七、〇〇〇万ドルを使用したことになる。この額は、ほぼ全く二つの世界大戦中における支出額と財産喪失額に等しい。

けれども、一九一四―五四年間の総軍事予算と財産喪失額とは、さらにそれを七、八八三億三、〇〇〇万ドル上まわっている。この額で、テネシー流域治水開発工事管理局のような事業を、低開発地域ではどのくらい購入できるものであろうか。一九五三年六月三十日に終ったTVA工事の最初の二〇年間に、連邦のこの事業の予算案は、一五億三、〇〇〇万ドルを計上していた。この額は、洪水をせきとめ、一、二〇〇万エーカー・フィートの貯水の代価があった。これは、一九三六―五三年の間の洪水の損害額五、一二六万六、〇〇〇ドルを節約する効果はあった。……

低開発地域におけるTVAは、合衆国のそれよりも二倍の費用がいるものと仮定してみよう。これは、労賃はこゝでは低廉で、資本と知識とは、高度に工業化された国からくるものと考えての大まかな仮定である。TVA一つが三〇億六、〇〇〇万ドルかゝるものとする、軍事支出と財産喪失額の全部で、一九三七年の合衆国におけると同じ資本設備を、低開発地域の各人に与えてのち、なお、三五八箇所、TVAの費用をわれわれは支払うことができたのである。このことは、低開発地域において、六七〇万人に一箇の割合で、TVA方式を計画することを意味している³⁴⁾と。

ともあれ、「こゝにおいて、マルサス派のひとびとは誤っていたという証明がある。というのは、戦争は貧困の治療法であるというよりは、むしろその原因なのであるから」と断言するオーサーの主張はこれまでの人口増加↓貧困↓戦争という論理を信奉してきた人々にとって最も手厳しい反論であったと思われる。従って、欧米よりも遅れて増加しつつある後進諸国の人口に対して、欧米諸国はより冷静に、しかも温かな心情をもってこれを理解し、協力して対処することが肝要であろう。

註23 W. S. Thompson: *Population and Peace in the Pacific* (1st 1946). 2nd impr., Chicago 1947. p. 342.

24 Ibid., p. 343.

25 G. I. Burch and E. Pendell: *op. cit.*, p. 42.

- 26 J. C. Flugel : *Population, Psychology, and Peace*. London 1947. p. 3. Quotation from J. Oser : op. cit., p. 93.
- 27 J. Oser : op. cit., p. 95.
- 28 *Ibid.*, p. 96.
- 29 D. V. Glass : *Population Policies and Movements in Europe*. Oxford 1940. p. 219 ff.
- 30 J. Oser : op. cit., pp. 101—2.
- 31 *Ibid.*, p. 104
- 32 *Ibid.*, p. 107.
- 33 *Ibid.*, pp. 107—8.
- 34 *Ibid.*, p. 110.

四、世界人口の現状とその経済的分析

けれども世界人口は、極端なまでに一部の地域に偏って密集しているため、一方に労働力の不足をかこっているにもかかわらず、他方には人口過剰に悩み、また、一方では生産過剰に苦しんで生産の制限や生産物の焼却、遺棄を行っているに反して、他方では、飢えに苦しみ、栄養不良でたおれていつている状況が世界の至る処でみられる。

ジェイカブ・オーサーが「世界二六億の人口の約三分の二は、満足に食物をとってはいない。これら栄養不良の国民の大半は、実際、一人一日当りの摂取量は二、〇〇〇カロリー以下であって、飢えている。(合衆国においては、平均消費高は三、二〇〇カロリーであるのに)一九五一年から五二年の間に、一人当り三、〇〇〇カロリー以上を摂取している一三カ国のうち、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカは僅か二国——アルゼンチンとウルガイ——にすぎない。インドは一人一日当り平均一、五九〇カロリー、ビルマは一、九九〇カロリーで、アジアとラテン・アメリカの諸国では、平均

二、三〇〇カロリー以下を消費しているにすぎない³⁵⁾と嘆声を発し、世界的飢えの実状を指摘しているのも決して誇張ではなからう。

これら貧しいアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、太平洋州の多くの諸地域は、世界人口の六九・四%を占めまた土地面積として七〇・八%を占めているのであるけれども、これらの地域にあつては、その飢え、罪惡および困窮は、一般には、社会制度や技術的後進性に歸せられず、むしろ、国民の多産、換言すれば、「人口過剰」にその真因がもとめられがちである。かつてマルサス(Thomas Robert Malthus, 1766—1835)も「もしも人が自分の子供を扶養できないことがほとんど明らかになっているのに結婚するならば彼はかくして自分と、妻と子供の上にもたらされる一切の不幸に対して責を負うべきである。……彼ら自身が貧困の原因であり、その救済手段は彼ら自身の手中にあつて、他のいかなる人々の手の中にはない……」³⁶⁾と述べたが、これは当時の救貧法に対して弓を反、対に曲げ、すぎたためであつて、決して今日における貧困問題のすべてを、貧民の多産に歸せようとする態度ではなかつたと理解されるのであるが、しかし、現代の悲觀主義者は、マルサスの思想の歴史的背景を全く無視して、彼の表面上の言葉だけを採用し、貧困や飢えを国民に転嫁せしめようとしているのである。

一般に悲觀主義者は、適度人口の標準として、一人当りの耕地面積が二エーカー半必要であると強調しているが、耕地面積で人口過剰かどうかを決めることは誤りであろう。というわけは、われわれは、サハラ砂漠とイギリスの小麦地帯、アマゾン溪谷とミシシッピ流域とを、同一のものとして取扱うことはできないからである。その上、現在の未耕地といえども、耕地となりうる可能性は充分にあるし、また、荒廢地を復興し、寒冷地に植物を育て、さらに現在の耕地を、施

第6表 人口密度，所得，鉄道，エネルギー消費および非農業中の
労働力の割合，1953年前後

国 別	人 口 (1平方英里当り)	所 得 (1人当り米ドル)	鉄 道 (1,000平方英里 当り)	エネルギー 消費 (1人当り石炭 換算トン)	非農業中の 労働力1940 —52年 %
香 港	2,221	207	35	0.32	
オ ラ ン ダ	324	486	99	2.05	81
ベ ル ギ ー	288	716	165	3.64	88
プ エ ル ト ・ リ コ	251	431	85	0.78	63
日 本	235	191	54	0.96	53
台 湾	230	161	28	0.25	37
南 朝 鮮	228	81		0.06	
イ ギ リ ス	208	809	129	4.53	95
西 ド イ ツ	200	504	125	2.94	77
イ タ リ ー	159	298	72	0.87	61
ジ ャ マ イ カ	130	170	28	0.23	56
レ バ ノ ン	130	125	45	0.22	
セ イ ロ ン	124	114	22	0.12	
ル ク セ ン ブ ル ク	118	1,092	178	3.64	74
ス イ ス	118	996	124	2.40	80
ハ イ チ	116	65	9	0.02	
イ ン ド	113	59	17	0.11	30
ハ ン ガ リ ー	103	269	123	0.96	50
デ ン マ ーク	102	759	111	2.15	77
エル・サルヴァドル	98	181	28	0.11	37
チェコスロヴァキア	97	371	103	2.96	62
ポ ル ト ガ ル	94	186	39	0.33	51
ポ ー ラ ンド	85	300	92	2.49	36
オ ー ス ト リ ア	83	350	72	1.73	68
パ キ ス タ ン	81	67	12	0.05	
イ ス ラ エ ル	80	482	15	0.84	89

世界人口の社会統計的評註

フ ラ ン ス	78	708	75	2.33	64
ルアンダ・ウルンディ	77	17	0	0.00	
フ ィ リ ピ ン	70	175	4	0.10	31
ブ ル ガ リ ア	67	113	39	0.30	20
ユーゴスラヴィア	66	168	45	0.39	25
ギ リ シ ア	59	174	20	0.30	42
ス ペ イ ン	57	471	36	0.73	48
シ プ ラ ス	55	202	13	0.35	62
インドネシア	52	90	4	0.08	34
キ ュ ー バ	51	293	42	0.61	59
中 国	48	27	2		27
ドミニカ共和国	47	185	0	0.11	44
マ レ ー	43	304	14	0.36	48
アイルランド	42	416	54	1.09	53
タ イ	38	90	6	0.03	15
ニ ゲ リ ア	34	70	3	0.03	26
ト ル コ	29	170	10	0.34	24
ガ テ マ ラ	28	183	11	0.12	29
ビ ル マ	28	43	4	0.03	32
ギ ャ ム ビ ア	25	31	0	0.09	
リ ベ リ ア	23	38	1	0.02	
エ ジ プ ト	22	112	7	0.22	35
ユ ー ガ ン ダ	22	53	3	0.09	
黄 金 海 岸	20	110	4	0.11	
ニ ャ サ ラ ン ド	20	19	4	0.02	
合 衆 国	20	1,911	46	8.01	89
シ リ ア	19	100	5	0.22	
アフガニスタン	18	50	0		
コスタ・リカ	17	125	16	0.27	45
スウェーデン	16	989	37	3.70	83

世界人口の社会統計的評註

ホンジュラス	14	139	12	0.17	17
メキシコ	14	207	12	0.64	42
ウルガイ	14	331	13	0.71	
エチオピア	14	38	1	0.00	
エクアドル	13	137	4	0.12	
イラン	12	85	1	0.24	
フィンランド	12	629	15	1.44	61
イラク	11	85	4	0.26	
南阿連那	11	272	18	2.05	53
パナマ	11	343	3	0.33	50
コロンビア	11	236	3	0.33	28
ケニア	10	52	3	0.09	
ノールウェイ	10	717	14	4.71	74
ソ連	9	308	5		73
ニカラグア	8	175	3	0.10	27
ニュージーランド	8	994	21	2.49	83
チリ	8	368	11	0.91	65
アルゼンチン	7	533	16	0.80	76
ブラジル	7	218	4	0.31	42
ペルー	7	118	3	0.30	38
南ローデシア	6	161	5	0.85	
ベルギー領コンゴ	5	71	2	0.12	
パラグアイ	4	160	3	0.04	
サウディ・アラビア	4	40	0	0.12	
北ローデシア	3	120	2	0.51	17
英領ホンデュラス	3	183	0	0.19	70
ボリブイア	3	55	2	0.11	
スリナム	2	96	1	0.41	
英領ギアナ	2	190	1	0.38	58
カナダ	1	1,313	7	6.84	84
アイスランド	1	952	0	3.03	56
オーストラリア	1	942	6	3.36	86

肥、灌漑によって良質の耕地に変えることも充分にできるものである。たとえば、カリフォルニアの南半分の地は、年に五・二五インチの降雨量で、この乾燥状態は、低開発地域の多くの大砂漠と同じであるにもかゝらず、カリフォルニアの不毛の地は、豊穰の地となったのである。³⁷⁾とかく人口密度が高いということは、貧困の最大原因であるかのように喧伝されているが、人口密度と貧困との間には、いかなる相関関係もない。オーサーは、第6表で示したように、³⁸⁾一九五三年前後の各国の人口密度、所得、鉄道、エネルギー消費、非農業中の労働力を比較して次のように論じている。

「事実、人口密度と一人当りの所得との相関係数は——〇・〇〇五であり、そこにはなんらの相関関係もないことを意味している。……

八十八カ国についての一、〇〇〇平方料当りの鉄道の料と一人当りの所得との相関関係は、〇・四五四である。このことは、所得の差の二一％が鉄道距離の差に関連していることをあらわしている。

六十三カ国の非農業中の人口の百分率と一人当りの所得との相関係数は〇・七四八である。このことは、所得の差の五六％が非農業労働力構成の差に関連していることを意味している。

八十六カ国についての一人当りのエネルギー消費と一人当りの所得の相関係数は〇・九一四である。このことは、一人当りの所得の差の八四％がエネルギー消費の差に関連していることである。

こゝにおいて、人口密度よりもむしろ経済発展の方が、富や貧困を説明する鍵となることが明瞭であるように思われる」³⁹⁾——と。

けれどもこの際、オーサーも言及しているように、国民所得の国際的比較には、(1) これは所得の分配状態を明確にし

ていないため、国民の福祉を示すものとしては不適当で、不正確であること、(2) 為替レートの設定事情を考えれば明白であるように、ある一国の貨幣（こゝでは米ドル）であらわす国際比較は非現実的であること、(3) 国民所得の内容を占める消費財やサービスが、国によって異なること、(4) 同じ国民所得という言葉を用いても、共産国と非共産国とは、その内容が異なっていること、(5) 国民所得の計算方法は、非共産国にあっても一定ではないこと、の以上五つの困難があることを知悉しなければならない。ともあれ、人口密度が、現今の貧困の主原因であるという考えは是正されなければならないことは、以上のことから理解されよう。

また、このように飢えが警告されている現在においてなお、食糧の生産過剰に苦慮し、耕地をへらしたり、多収穫をさまたげようとする政策をとっている国の事例も決して少なくない。

たとえば、ぶどうの生産過剰に悩んだフランスは、一九三一年、ぶどう畑の灌漑を禁止し、異常に高いぶどうの生産には罰金を科したのである。一九三五年、自分のぶどう畑をこわした栽培者と三〇年間移植をしなかった栽培者には、エーカー当り二、八〇〇フラン以下の補償金が与えられた。そのため、その年の終りまでには、六万五、〇〇〇エーカーの土地がこわされた。また、小麦の耕作面積を拡大し、あるいは収穫の多い種を蒔くことも厳禁されたのである。

また、関税の引き上げによって、食糧の輸入を抑制する政策は多くの国によってとられた。一九三一年のドイツの小麦の関税率は世界価格の三倍であつたし、フランスでは小麦の輸出奨励金が与えられた。一九三一年にイタリーでは、国内小麦の製粉の割当を実施した。一九三一年、オランダでは、小麦面積の拡大を耕地の三分の一に制限した。ハンガリー、ブルガリア、ルーマニアおよびその他の国々は、穀物の輸出には奨励金を出し、輸入を制限したのである。合衆国におい

ても、一九三〇年代の農業政策は、主として農産物を減退せしめることに向けられた。オーストラリアとニュージーランドも、国際価格よりも高い国内価格を維持し、奨励金を出して農産物の輸出をはかった。また、ブラジルでは、一九三一と四二年の間に、七、七〇〇万梱包のコーヒーが焼き払われ、茶、砂糖、ゴムの生産も制限されたのである。

このような農産物の抑制政策は、第二次大戦後においても各国の間でみられた。一九五五年、農産物の過剰に悩んだのは合衆国だけではなく、カナダ、フランス、スウェーデンもそうであり、人口圧力に悩むといわれるイタリーでさえ、二〇万トンの剰余米の処置に苦慮したのである。⁴⁰⁾

このような世界的食糧の過剰を前にして、後進諸国の民衆は、どのような生活を営まねばならなかったのであろうか。まず、例を、アフリカのケニアにとって説明してみよう。一九〇一年にこの地は僅か一三人のイギリス人が住んでいたにすぎなかった。しかし一九五二年には約三万人の白人が住むようになった。けれども、農業に従事しているヨーロッパ人は二、五〇〇家族にすぎなかったが、彼らは最も肥沃で、健康な高地を二万五、〇〇〇平方マイルをもっているに反し、土着の五五〇万のアフリカ人は、わずか五万二、〇〇〇平方マイルの、しかも不良な土地をもっていたにすぎなかったのである。すなわち、白人はアフリカ人の五〇〇倍の広さの最良の地を独占していたのである。

また、南ローデシアにおいても、一九五三年、五、四〇〇のヨーロッパ人家族は四、九〇〇万エーカーの土地、すなわち、一人の農業従事者一人当たり平均九、〇七五エーカーを所有しているに反し、アフリカ人二〇〇万人の土地は、三、〇〇〇万エーカーで、一人当たり僅か一五エーカーであった。

エジプトにおいても、一九五〇年に一五〇万の労働者は全然土地を所有してはいなかった。これらの労働者は一年三四

ドル（円で換算すると約一万二、〇〇〇円）の賃金で、臨時的な仕事で生計をたてるか、もしくは、猫の額ほどの土地を一エーカー当り一年三〇〜九〇ドルで借りて耕し、それによつて生計を営んでいるのである。

三億をこえる巨大な人口をもつインドとパキスタンにおいても、一九五〇年頃には、わずか一〇〇万にも満たない大富豪、大地主、高利貸が、全耕地の七〇％を所有したり、支配権を握っていたのである。そして小作人は、開墾費用を全部支払った上に、地主に、地代として生産物の五〇〜六〇％を納めるのが普通であるといわれている。⁴¹⁾

このように、世界の人口は、現在、農産物の生産過剰に苦慮している一方には、多くの後進地域では栄養不良に悩んでいるのである。これらの真因はなにか、そしてまた、これらの矛盾を解決するには、どのようなことがなされなければならないのか。それについてオーサーは、次のように答えている。

「食糧の破壊と生産の制限が飢えの原因なのである。商品の恐怖が、国際経済を通じて、世界の資源を最大限に活用することを妨げている。工業化の不足が、低開発国に農産物の輸入の費用を支払う能力を減じさせているのである。価格の引き上げ手段は消費をひかえさせる傾向がある。消費の増大を妨げる一定の障壁は、生産の増大をさまたげるものである。国家自給の傾向は人類を貧しくする。これらは世界の貧困と飢えの唯一の原因ではないが、重大な原因である。

そして、それらのどれも、無害な自然法や、無思慮な人間の再生産率に帰することはできない。貧困や飢えをひきおこすこれらの諸状態は、現在の不完全な社会関係や政治・経済制度の結果である。もしも社会がこれらの問題をつくりだしたのであれば、社会はそれらを解決しうるはずである。⁴²⁾」

ともあれこの際われわれは、一般に「人口過剰」と喧伝されているその意味と、その背後にある意図とを、充分に検討

し、世界人口の真実な姿を正しくとらえなければならないであろう。

- 註
35 Oser: op. cit., p. 18.
36 T. R. Malthus: An Essay on the Principle of Population, Everyman's Library ed., Vol. II. pp. 169—170.
37 Oser: op. cit., p. 54.
38 Ibid., pp. 57—9.
39 Ibid., pp. 56, 59.
40 Cf. *ibid.*, Chap. II.
41 Cf. *ibid.*, Chap. V.
42 Ibid., p. 67.

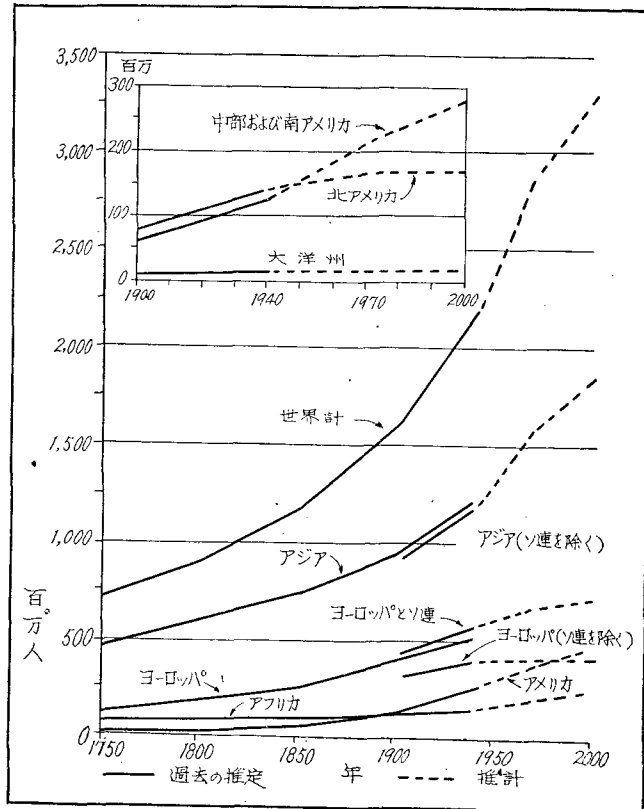
五、世界人口の将来と科学的ヒューマニズム

このように、多くの課題をになっている世界の人口問題は、将来どのような形をとってあらわれるであろうか。われわれはまず、世界の将来人口について、これまでなされてきた推計をふりかえてみよう。

一九四五年に刊行されたセオドル・W・シュルツ編『世界の食糧』の中にフランク・ウォーレス・ノートスタイン教授の小論稿『人口——その長期観察』が収められているが、ノートスタインはの中で、第5図のように世界人口の推計をなした。⁴³⁾ その地域別の内訳は、彼の推計によると、第7表⁴⁴⁾のようになり、西暦二〇〇〇年の世界人口の推計は約三三億になるといふ。

また、コーリン・クラーク (Colin Clark) は、世界人口が年一%増加するものとする、世界人口は、一九九〇年に

は三四億八、〇〇〇万になると推定し、さらに、国連では一九八〇年に、二九億七、六〇〇万から三六億三、六〇〇万の間に増加するであろうと推定した。⁴⁶⁾ また、H・ブラウン (Harrison Brown) は、『人間の将来の挑戦』(一九五四年刊)の中で、世界人口の将来を第8表で示すように推計している。⁴⁷⁾



第5図 世界人口の趨勢と将来の推計

第7表 F.W. ノートスタインによる西暦2000年の世界人口の推計 (単位 百万)

地 域	人 口
北アメリカ	1 7 6
中部・南アメリカ	2 8 3
ヨーロッパ (ソ連を除く)	4 1 7
アジア (ソ連を除く)	1, 9 0 0
オセアニア	2 9 8
アフリカ	2 1
大洋州	3 5 0
世 界 計	約 3, 3 0 0

第9表 ホルルシュタインによる地球の最大人口扶養力の地域別推計 (単位 百万)

地 域	人 口
ヨーロッパ	778
北アメリカ	1,351
南アメリカ	4,060
アジア	3,803
オセアニア	2,852
太平洋	450
世 界 計	約 13,300

第8表 ブラウンによる世界人口の推計 (単位 億)

年 次	人 口
1950	24
1975	34
2000	48
2025	60
2050	67

このように世界人口の将来の予測は、社会・経済の変動によって著るしく影響されやすいためすこぶる困難であるが、現状に急変がないものと仮定して推計するならば、世界人口は、主として後進諸国の死亡率の減退により、著るしい増加がもたらされるであろうことは、ほゞ予見できよう。

けれども、この人口を扶養する食糧、天然資源はどのような実状なのであろうか。

これまで地球の人口扶養力については各種の推計がなされていた。⁴⁸⁾たとえば、オランダのベルマン (W. F. Boerman) は、それを五六億から一三三億の間であると言及しており、

ムカージー (R. Mukerjee) もこれと同じ大きさの数を提示している。この一三三億という人口扶養力の推定値はホルルシュタイン (Hollstein) のそれであつて、これは一日一人当りの食糧の消費平均を二、五〇〇カロリーとして算定したものであつた。それによると、一三三億の内訳は第9表のとおりである。

また、ペンク (A. Penck) は、最大一六〇億、最小七七億と推計し、スミス (W. D. Smith) は最小を五七億とした。ディーツェル (H. Dietzel) は八〇億ないし九〇億と推定した。

イースト (E. M. East) は、一三〇兆エーカーの土地が食糧生産に用いられ、しかも一人当り二・五エーカーの土地を必要とするものとの仮定に立つて、地球の人口扶養力は五

二億が最大であると推定した。またベーカー (C. E. Baker) は、作付面積と収穫高の各々を五〇%増産することができ、しかも地上の最大作付面積は三〇兆エーカーで、一人につき平均一エーカーが必要であるとの仮定に立つて、世界の人口扶養力は四〇〇五〇億前後であろうと推計した。

けれども、ピアソン (F. A. Pearson) とハーパー (F. A. Harper) 共著の『世界の飢え』(一九四五年刊)の推計値は、これらのいずれとも比較して、極端なまでに小さいものであった。彼らは、アジアの消費水準においてさえ、地球は二八億以上の人口を扶養しえないという。そしてヨーロッパの消費水準では三一億、北アメリカの消費水準では僅か九億であるとの結論を下したのである。⁴⁹⁾

しかし、ピアソンとハーパーの悲観主義的な推計が、いかに杞憂にすぎなかったかは、世界人口が二五億をこえても、現在なお至る処で食糧の生産が抑制されている実状からもうかゞえる。

また、各国の主要農産物の生産高には、著るしい差異がある。すなわち小麦にしてもデンマークはビルマのそれよりも一五倍の収穫があり、大麦の収穫は、オランダは中国の三倍、からす麦の収穫は、デンマークはオーストラリアの五倍、米についても、オーストラリアは日本より三〇%多く、日本はまたベルギー領コンゴの四倍の収穫がある。ジャガイモは、ベルギーはエリトリアの実に一七倍の収穫がある。⁵⁰⁾けれども、地理的条件に差異があるため、一率に各国の収量をはば同じ水準に引き上げることはできないかもしれないが、しかし、灌漑、施肥、農機具の機械化によって、従来よりもはるかに多量の食糧を生産することは決して困難なことではないと思われる。

また、地表の七一%を占める海洋は、世界食糧の僅か一%を供給しているにすぎないのであるから、貯蔵、運搬方法を

改善することによってより多量の食糧を供給するようにしなければならぬし、またそのことは必ずできるはずである。

さらに、将来可能な食糧増産方法として、イースト菌によるビタミンBと蛋白質の活用、石炭から脂肪分をとり、それをマーガリンに変える方法、プランクトンの培養、その他植樹による土壌と水源の確保、木材繊維の利用、荒廃地の開墾、海岸の未開拓地の耕地化、水力および風力の利用、害虫の駆除、動植物に附着する病菌の征服など、科学の進歩と相まって、将来の人口食糧問題にわれわれは明るい期待をよせることができる。まさしく人類は、現在、みよりの神シリイズもできなかったような不毛の地を沃土と化し、女神ハイジリアも癒せないような病気を駆逐し、ボイド・オア卿 (Lord Boyd Orr) が云うように、⁵¹⁾古代人が神に帰したよりも大きな力を支配したのである。従って、われわれは、世界人口のこのような現状を充分に理解し、極端な悲観主義や楽観主義に偏ることなく、特に国際的協力によってこの大きな力を駆使し、人口の重圧を打破してゆきたいものである。

註 43 F. W. Notestein: op. cit. p. 55.

44 Cf. *ibid.*, pp. 53—7.

45 United Nations: *The Determinants and Consequences of Population Trends; a Summary of Findings of Studies on the Relationships between Population Changes and Economic and Social Conditions*. New York 1953. p. 160.

46 *Ibid.*, p. 161.

47 B. Harrison: *The Challenge of Man's Future*. London 1954. p. 99.

48 United Nations: op. cit., p. 185 ff.

49 Pearson and Harper: *The World's Hunger*. New York 1945. p. 69. Quotation from United Nations: *ibid.*, pp. 185-6.

50 Oser: op. cit., pp. 236-7.

51 B. Orr: *The White Man's Dilemma; Food and the Future* (1st 1953), 2nd impr., London 1954. p. 9. 逸見謙三訳『白人のジレンマ』

『J』法政大学出版局、昭和三十一年、九頁